[事案 28-295] 新契約無効請求

・平成 29 年 12 月 17 日 裁定不調

<事案の概要>

契約時、為替リスク等を認識していなかったこと等を理由に、契約の取消しを求めて申立てのあったもの。

<申立人の主張>

平成 28 年 4 月に証券会社を募集代理店として契約した積立利率金利連動型年金保険（豪ドル建）について、以下の理由により、契約を取り消してほしい。

- (1) 高齢になり、証券の管理が煩雑となったため、以前から証券会社取引を解約したいと伝えていたが、募集人が来訪し、勧められるまま本契約を締結してしまった。
- (2) 為替リスクがあり、年金受取期間が 20 年もある、自分の希望と異なる保険商品であることに契約後に気付いた。
- (3) 高額な契約であるにもかかわらず、家族との相談を勧められず、わずか 2 日間で本契約の申込手続きを完了させられてしまった。

<保険会社の主張>

以下の理由により、申立人の請求に応じることはできない。

- (1) 募集人は、募集資料を使用して商品内容や重要事項等について丁寧に説明しており、その際に申立人は説明を理解している様子であった。
- (2) 申立人は、当初、保有している証券を全て売却したいという意向を示していたが、為替水準が買付時よりも下落していたため、円貨決済することに抵抗を示していたので、募集人は、保有割合の多い豪ドル建資産の有効活用ができる本契約を提案した。
- (3) 募集時には、高齢者募集ルールに則り、募集人の上司が同席して申立人の理解度や意向を確認した。また、申立人は、家族との相談は不要との意向を示していた。

<裁定の概要>

1. 裁定手続

裁定審査会は、当事者から提出された書面にもとづく審理のほか、契約時の状況を把握するため、申立人、募集人およびその上席者に対して事情聴取を行った。

2. 裁定結果

上記手続の結果、募集人は各種リスクを含めて契約内容について一通りの説明を行っていたことが認められるが、以下のとおり、募集人の対応に不適切な点が認められることから、本件は和解により解決を図ることが相当であると判断し、和解案を当事者双方に提示し、その受諾を勧告したところ、申立人から和解案を受諾しないとの回答があったため、手続を終了した。

- (1) 募集人が、高齢の申立人に対し、為替リスク等を伴う本商品（20 年確定年金）だけを勧め、他の選択肢を提示しなかった理由、申立人が保有していたニュージーランドドル建ておよび円建ての証券の処分対価までも豪ドル建ての本契約の保険料に充当した理由について、合理的な説明がない。
- (2) 募集時には、当時の募集代理店の高齢者ルールに従い、募集人の上席者が同席して面談しているが、上席者は同じ販売側に立つ人間であるから、これにより、高齢者に商品内容を十分に理解させ、自由で冷静な判断のもとに申し込ませるという高齢者ルールの目的が十

分に達成されていたかは疑問がある。しかも募集人が説明した当日に申込みをさせたことも踏まえると、高齢者の特質に応じた配慮が十分になされていたのか疑問が残る。